



# 日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

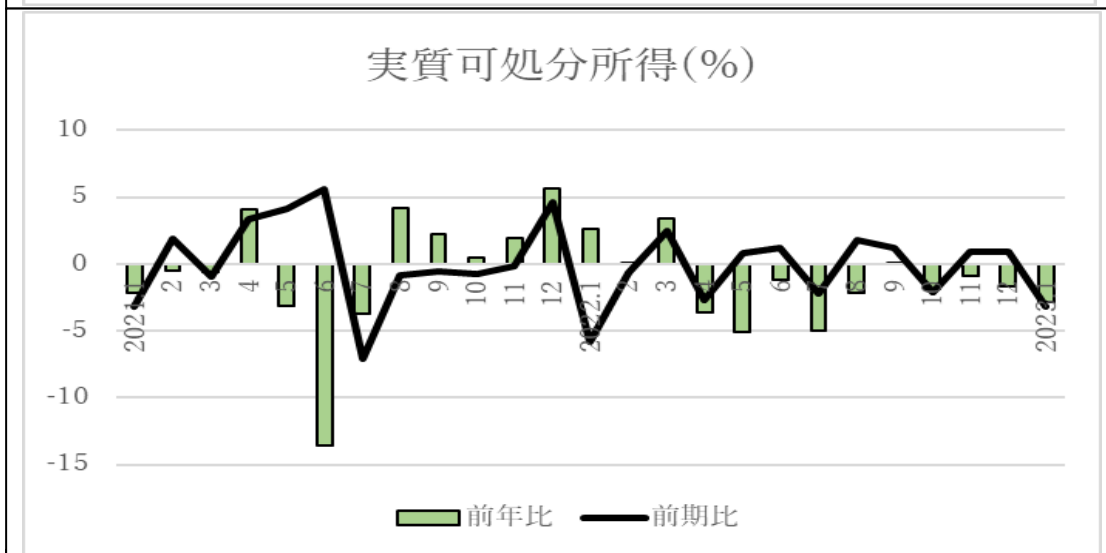
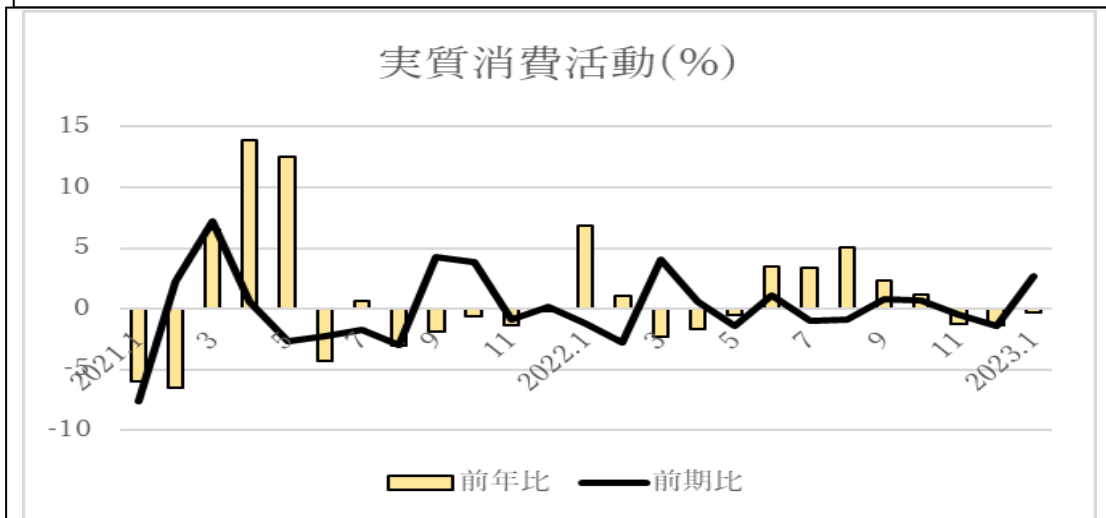
## 日本経済・実質消費・可処分所得

2023/03/06 第 901 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: [info@sapporo-php.co.jp](mailto:info@sapporo-php.co.jp)

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>



(資料)総務省「家計調査統計」資料より作成。

日本経済の消費動向は、消費者物価の上昇圧力が強いことを受けて、実質ベースでさらに減速する動きとなっている。実質消費支出は、月による変動はあるものの2022年央以降前年を下回る傾向が続いている。その要因として、実質可処分所得の減少がある。

2022年以降、賃金上昇はあるものの物価の上昇には追いつかず消費者物価の上昇と共に実質可処分所得が減少する状況が続いている。今後も食料品、エネルギー価格等生活必需品の価格上昇が見込まれることから、慎重な消費動向が続くと見込まれる。